

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

当校マイスター科の目的を達成するため、関連が深い地元の花き生産分野、花き装飾分野、造園緑化分野、流通業界の第一線で活躍する企業等と行政及び学術研究分野から委員を選出し、生徒の就職先となる業界が求めている人材の専門性やトレンド、国または地域の花き関連産業の振興方向、新産業の成長に伴って新たに生じた知識・技術に関連した技能などについて十分に把握した上で、関連企業・業界団体等との連携により園芸分野に関する実践的かつ専門的な職業教育の質の保証・向上を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

ア 委員会は、次に掲げる事項に関する専門的な検討を行い、アカデミーの教育課程の編成等についての意見を学長へ提言する。

- (ア) 学生の就職先の業界における人材の専門性に関する動向
- (イ) 地域の産業振興の方向性
- (ウ) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など
- (エ) その他、教育課程の編成に関連する事項

イ 教務委員長は、学長に提言された意見を毎月定例で開催する教務委員会において、翌年度以降の開講科目の新設もしくは廃止及び講義要項の授業内容の改善・工夫等に関して協議し、その結果を毎月定例で開催する教職員会議に議事として提出する。

ウ 教職員会議において、開講科目及び講義要項に反映すべき意見とした場合は、教務委員会に置いて開講科目の新設等、科目担当者は講義要項の改善等をし、教務委員長に提出する。

エ 教務委員長または教務課担当者は、開講科目の新設等、講義要項の改善等を教務委員会で協議し、その結果を翌年度の開講科目及び講義要項の案として教職員会議に提出または回議により決定する。

オ 教職員会議もしくは会議により決定した開講科目の新設等、講義要項の改善等は決定の翌年度から実施する。

カ 学長は、提言された意見の進捗を教育課程編成委員会にその都度報告する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小関 正司	小関園芸 代表	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	③
内山 友樹	ユリフラワーデザインスクール 副総長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	③
和賀登 盛作	(株)ホームセンターバロー 代表取締役社長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	③
稲垣 和美	(株)庭萬 代表取締役社長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	③
宇野 充辰	ユーティローズ 代表者	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	③
井戸 誠二	岐阜県農政部農産園芸課長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	①
福井 博一	岐阜大学 理事・副学長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	②
今西 良共	岐阜県立国際園芸アカデミー学長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	
土屋 智裕	岐阜県立国際園芸アカデミー副学長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	
前田 宝秀	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	
相田 明	岐阜県立国際園芸アカデミー准教授	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	
林 誠	岐阜県立国際園芸アカデミー講師	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催回数 2回
開催時期 8月及び11月
(開催日時)

第1回 平成30年8月2日 13:00～15:00
第2回 平成30年11月14日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

【意見】① カリキュラムの見直しについては、授業の中身が濃いものとなるように内容を集約するように検討していただきたい。②カリキュラムの見直しにより修了時間2,100時間を1,800時間に削減する計画となっているが、空いた時間を有効に使ってほしい。

【対応状況】①カリキュラムの見直しの検討にあたり、各教科の授業内容の詳細な重要項目を整理して、中身の濃い集約した内容となるようにカリキュラムの編成を行った。②カリキュラムの見直しによる空き時間を活用し、教員が研修等へ参加しやすくなり知識や技術、資質の向上をはかるようにする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な職業教育(専攻分野の職業に係る勤労観及び継続的な学習意欲等の醸成、並びに学科の教育課程の専攻分野の実務に必要な知識、技術及び技能の習得又は向上に資する教育等)を通じて、学科の教育活動の質の保証・向上を図る

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

・各専門分野の企業等から、優れた専門技術を有する人物を非常勤講師として招き、実習等の中で、現場で行われている実践的な技術を指導していただく。また、学生の学修成果について評価を受ける。

・学生が就職や職業選択を視野に入れた就業体験を、希望する企業等において職場体験実習として行う。内容については、学生が実践的な技術等を学習できるように担当教員が受け入れ先の企業等と打ち合わせを行う。受け入れ先企業等からは、職場体験実習中の取り組み方などについて、①基本的礼儀、②研修意欲、③実務内容の理解などの項目を評価していただき、それに基づいて評点を付ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
花き生産流通実習I、II	栽培花きの繁殖から栽培、出荷までの実習を行い、鉢物及び切り花生産における基礎技術を習得する。	美咲園芸
フラワーデザイン実習II、III	フラワーアレンジメントや花束を中心に自ら制作することにより花き装飾の基礎技術を養う。	有限会社 花よし
2級フラワー装飾技能検定対策実習	課題を繰り返し制作練習することで基礎技術の習得を徹底し、フラワー装飾に関する知識を得る。	有限会社 花よし
造園施工管理・実習I、II、III	自然材料や加工材料を用いた造園施設の制作及び学内庭園や植物の管理実習を通じて、基礎的な理論と技術を習得する。	有限会社 藤吉造園
3級、2級造園技能検定対策実習	実技課題を繰り返し練習することにより、技能検定試験に合格するための知識、技術を習得する。	有限会社 藤吉造園
職場体験実習I、II、III	受け入れ先企業において実際の業務に従事することを通じて、「就職や勤労に対する意識の涵養」と「自らに足りないものを自覚」し、今後の進路・職業選択に資する。	有限会社 古池農園 株式会社 パーク・コーポレーション

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

国際園芸アカデミーの教員は自ら企画した研修や他機関が主催する研修等に積極的に参加し、専門課程の教育内容や方法に反映した教育活動を実践する能力を高める。

学長は、毎年度、実務向上研修及び指導力向上研修を必ず実施し、各研修に教員を受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

H30.5.21 岐阜県農業技術センター 接ぎ木に関する講演会
 H30.5.31 (一社)公園管理運営士会 「新しい時代の公園管理運営のあり方を考える」
 H30.6.19 東海農政局 平成30年度東海地域花き普及振興協議会研修会
 H30.6.23. ランドスケープアーキテクト連盟 戸田芳樹「風景計画の世界」(名古屋市)
 H30.7.5 国土交通省 「公園管理運営の最前線ー進化する公園PPP/PFI公民連携のカタチ」
 H30.7.6 (一財)日本造園修景協会支部 「緑のまちづくり」「花から広める緑のある暮らし」
 H30.7.14 日本流通学会 学会30周年記念事業公開シンポジウム
 H30.7.25 (社)花と緑PR応援団 盆栽講習
 H30.8.3 (一社)公園管理運営士会中部支部 「公園を公共財として管理運営する」
 H30.8.22. A&A CAD講習会(東京)
 H30.9.4 一般社団法人 園芸学会 園芸学会東海支部研究発表会、シンポジウム
 H30.10.4~5 全国鉢物研究会 平成30年度鉢物研究会(研究会、現地視察、諫早市)
 H30.10.26 ジェトロ 花き輸出セミナー
 H30.10.25(一社)日本公園管理運営士会中部支部 視察研修(10/25大阪)(2/22名古屋)
 H30.10.25 (一社)日本造園修景協会東海支部 視察研修(10/25大阪)
 H30.12.14 日本政策金融公庫 農業経営の始め方・農業経営にまつわるお金の話
 H31.3 花フェスタ記念公園 企業研修

② 指導力の修得・向上のための研修等

H.30.6.15 岐阜県立国際園芸アカデミー 岐阜県ソーシャルメディア研修
 H30.6.18 国際園芸アカデミー 情報セキュリティについて
 H30.8.20. マミフラワー 考花学・葛飾北斎
 H.30.9.27 岐阜県立国際園芸アカデミー 人前であがらないスピーチ術講座
 H30.10.12 IFEX ギャザリング講習
 H30.4~H31.1(9回) 愛知県雇用労働相談センター 労働法制全般(4/27,7/20,8/30,9/28,10/19,11/8,11/28,12/21,1/11)
 H31.1~H31.3(6回) 慶應丸の内シティキャンパス ケースメソッド研修『強い組織をつくるリーダーシップ』

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- 2019/4/6、20/バラ栽培管理研修(バラ生産農家)
- 2019/4/22～公園における園芸装飾花壇の調査(花フェスタ記念公園)
- 2019/5/4～6生花店における商品販売方法調査(生花小売店)
- 2019/5/11,18,25能力開発講座「会計管理集中コース」(慶應義塾大学ビジネススクール)
- 2019/5/23、24バラ栽培管理研修(バラ生産農家)
- 2019/9/25～27観葉植物の生産及び販売について(観葉植物生産者)
- 2019/9温室の環境制御に関する調査(苗等生産企業)
- 2019/9多肉植物及び観葉植物の栽培管理研修(多肉及び観葉植物生産者)
- 2020/3/9～11園芸福祉研修(園芸・造園企業)

② 指導力の修得・向上のための研修等

- 2019/4/24人前であがらない話し方講座
- 2019/5/21、22、6/18、19森林文化アカデミー環境共生学概論
- 2019/9現役アナウンサーによるスピーチ講座
- 2019/11専門職高等教育質保証機構よるFD・SDプログラム実証講座

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・教育水準の一層の向上を図り、本学の目的及び使命を達成するために、本学が行う教育活動等の状況について、自己評価及び学校関係者による評価を行う。
- ・「学校評価」とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する「自己評価」並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する「学校関係者評価」をいう。
- ・自己評価は、毎年度、当該年度の教育活動その他学校運営の状況について、教職員が、自ら評価を行う。
- ・学校関係者評価を適切かつ円滑に行うための組織として、学校関係者評価委員会を置き、自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策について評価を行う。
- ・学長は、自己評価及び学校関係者評価の結果について報告書を作成し、公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
(3) 教育活動	1 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか 2 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか 3 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 4 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどのマネジメントが行われているか 5 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか 6 教職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	1 卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する支援体制は整備されているか 3 保護者と適切に連携しているか 4 高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	1 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
(7) 学生の受入れ募集	1 学生募集活動は、適正に行われているか
(8) 財務	※ 県予算及び決算による
(9) 法令等の遵守	1 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか
(10) 社会貢献・地域貢献	1 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11) 国際交流	1 受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続等がとられているか 2 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会(H30.8.2)では、総合評価として「適切」であるという評価をいただいたが、「教育活動」の項目は、「ほぼ適切」という評価を受けた。これについては、企業・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。また、専任教員は、実務向上研修及び指導力向上研修を受講し、知識・技能の修得及び資質向上に取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
田中 治	岐阜県高等学校農業校長会会長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	教育関係者
加藤 孝義	岐阜県園芸特産振興会 花き部会長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	花き生産業
内山 友樹	ユリフラワーデザインスクール副総長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	花き装飾業
和賀登 盛作	(株)ホームセンターバロー代表取締役社長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	流通業
前田 壽己知	(一社)岐阜県造園緑化協会理事長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	造園緑化業
松尾 真吾	岐阜生花市場協同組合理事長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	花き生産業
小川 恒夫	岐阜県議会議員	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	地方議会
井戸 誠二	岐阜県農政部農産園芸課長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	地方行政機関
神谷 真弓子	東海学院大学学長	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	学識経験者
野木森 香	在校生の保護者	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	保護者
稲川 敬二	同窓会前監事	2018年4月1日～ 2020年3月31日(2年)	同窓会代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・毎年度末

URL:<http://www.horticulture.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

生徒の健全な育成及び実践的な職業教育の成果を広く周知し、社会への説明責任を果たす。学校関係者評価結果をはじめ、学校全体の情報をホームページ上に公開する。また、さらなる教育の改善を図るため、企業等の学校関係者に対して教育情報を公表する。公表を通じて、本校の教育活動における質の保証・向上を図る。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1 学校概要: 名称、設置形態、設置者、所在地、連絡先、交通手段 2 目標: 学長室から 学長が語る理念及び目標
(2) 各学科等の教育	1 マイスター科の概要 2 就職情報 3 カリキュラム 4 資格取得サポート
(3) 教職員	1 教員紹介 2 教員ブログ
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1 職業体験実習(インターンシップ)の紹介 2 園芸業界で活躍する卒業生紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	1 施設紹介 2 学校行事(ガイドブックに掲載)
(6) 学生の生活支援	1 生活の手引き(ガイドブックに掲載)
(7) 学生納付金・修学支援	1 学費 2 奨学金制度 3 授業料等免除制度
(8) 学校の財務	※ 県予算及び決算による
(9) 学校評価	1 学校評価自己報告書 2 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.horticulture.ac.jp/> 学校案内(パンフレット) ガイドブック

事務担当責任者	フリガナ	ツチヤ トモヒロ	所属部署	岐阜県立国際園芸アカデミー
	氏名	土屋 智裕	役職名	副学長
	所在地	〒509-0251 岐阜県可児市塩1098-4		
	TEL	0574-60-5250	FAX	0574-60-5251
	E-mail	info@horticulture.ac.jp		